

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,821,727	固定負債	12,955,139
有形固定資産	59,257,496	地方債等	10,911,073
事業用資産	35,193,235	長期未払金	49,845
土地	23,059,289	退職手当引当金	2,859,395
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	163,984	その他	-865,174
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	474,517
建物	29,376,764	1年内償還予定地方債等	111,315
建物減価償却累計額	-18,261,732	未払金	25,041
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,420,565	前受金	-
工作物減価償却累計額	-23,606,388	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	177,536
船舶	143	預り金	23,021
船舶減価償却累計額	-143	その他	137,604
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,429,656
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	66,762,344
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-11,831,025
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	172,723		
その他減価償却累計額	-148,894		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,925		
インフラ資産	23,473,458		
土地	322,128		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,865,793		
建物減価償却累計額	-1,508,915		
建物減損損失累計額	-		
工作物	62,949,100		
工作物減価償却累計額	-42,320,086		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,258,218		
その他減価償却累計額	-1,092,779		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,173,859		
物品減価償却累計額	-1,583,056		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,912		
ソフトウェア	9,798		
その他	3,114		
投資その他の資産	5,551,319		
投資及び出資金	53,033		
有価証券	-		
出資金	53,033		
その他	-		
長期延滞債権	99,181		
長期貸付金	228		
基金	5,386,989		
減債基金	1,300,679		
その他	4,086,310		
その他	11,888		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,539,248		
現金預金	1,327,645		
未収金	149,439		
短期貸付金	-		
基金	1,940,617		
財政調整基金	1,940,617		
減債基金	-		
棚卸資産	4,015		
その他	137,850		
徴収不能引当金	-20,318		
繰延資産	-	純資産合計	54,931,319
資産合計	68,360,975	負債及び純資産合計	68,360,975

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	15,089,553
業務費用	8,156,523
人件費	2,507,803
職員給与費	2,193,834
賞与等引当金繰入額	123,185
退職手当引当金繰入額	116,713
その他	74,072
物件費等	5,048,595
物件費	2,516,649
維持補修費	547,893
減価償却費	1,979,544
その他	4,509
その他の業務費用	600,125
支払利息	134,368
徴収不能引当金繰入額	11,528
その他	454,229
移転費用	6,933,030
補助金等	3,919,005
社会保障給付	2,814,041
その他	199,985
経常収益	2,793,665
使用料及び手数料	1,148,037
その他	1,645,628
純経常行政コスト	12,295,888
臨時損失	2,622
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,622
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	54
資産売却益	54
その他	-
純行政コスト	12,298,457

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,939,101	67,102,807	-10,163,706	-
純行政コスト(△)	-12,298,457		-12,298,457	-
財源	11,624,990		11,624,990	-
税収等	8,594,792		8,594,792	-
国県等補助金	3,030,198		3,030,198	-
本年度差額	-673,467		-673,467	-
固定資産等の変動(内部変動)		-367,840	367,840	
有形固定資産等の増加		2,112,257	-2,112,257	
有形固定資産等の減少		-3,239,595	3,239,595	
貸付金・基金等の増加		854,145	-854,145	
貸付金・基金等の減少		-94,647	94,647	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	591,123	591,123		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	560,676	-563,103	1,123,779	
その他	-2,486,114	-643	-2,485,471	
本年度純資産変動額	-2,007,782	-340,463	-1,667,319	-
本年度末純資産残高	54,931,319	66,762,344	-11,831,025	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,035,035
業務費用支出	6,129,770
人件費支出	2,517,291
物件費等支出	3,035,197
支払利息支出	134,368
その他の支出	442,915
移転費用支出	6,905,264
補助金等支出	3,917,614
社会保障給付支出	2,814,041
その他の支出	173,609
業務収入	14,368,066
税込等収入	8,568,502
国県等補助金収入	3,030,196
使用料及び手数料収入	1,123,908
その他の収入	1,645,460
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,333,032
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,676,143
公共施設等整備費支出	866,425
基金積立金支出	809,718
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	80,230
国県等補助金収入	32,940
基金取崩収入	39,919
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	7,347
その他の収入	4
投資活動収支	-1,595,913
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,041,170
地方債等償還支出	1,041,079
その他の支出	91
財務活動収入	1,208,039
地方債等発行収入	1,208,039
その他の収入	-
財務活動収支	166,869
本年度資金収支額	-96,013
前年度末資金残高	1,379,494
比例連結割合変更に伴う差額	22,574
本年度末資金残高	1,306,055
前年度末歳計外現金残高	1,569
本年度歳計外現金増減額	20,021
本年度末歳計外現金残高	21,590
本年度末現金預金残高	1,327,645

注 記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、取得価格が不明な道路、河川および水路の敷地等は備忘価格1円としています。

また、物品は原則として取得価格50万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上しています。

なお、開始後については、評価は原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

①対象範囲（連結対象とする団体）

全体財務書類に、次の一部事務組合の財務書類を連結しています。

- ・山梨県市町村総合事務組合 比例連結割合：各事業毎の割合による
- ・山梨県後期高齢者医療広域連合 比例連結割合： 2.19%
- ・峡南広域行政組合 比例連結割合： 24.77%
- ・身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合（飯富病院） 比例連結割合： 58.78%
- ・峡南衛生組合 比例連結割合： 52.37%

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。